概要でございます。よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

平成３１年度長井市各会計予算案に関する総括質疑

○小関秀一委員長　これから質疑を行います。

ここで、総括質疑の発言通告がありますので、順次ご指名いたします。

鈴木富美子委員の総括質疑

○小関秀一委員長　順位１番、議席番号６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　長井創生の鈴木富美子です。

オリンピックまであと499日となりました。私はずっとオリンピック・パラリンピックのホストタウンについて何回も質問しておりますが、ちょうど昭和39年の10月に東京オリンピックがあったわけですが、そのときはまだ10歳だったような気がします。覚えているのは三波春夫の歌だけしか頭に、オリンピックの顔とかっていうことをちょっと今、頭に残っておりますが、この東京にオリンピック、本当にいよいよ500日を切ったわけですので、ホストタウンについてまだまだ検証したいと思いますので、質問させていただきます。よろしくお願いします。

通告書に従いまして質問させていただきます。初めに、ことしの１月にタンザニア連合共和国へ長井市から訪問しておりますが、その目的と交流をした際の成果などを地方創生参事にお伺いいたします。

○小関秀一委員長　竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事　このたびの訪問の目的と交流による成果についてお答えいたします。

タンザニアには１月20日から26日までの日程で、総合政策課の職員２名と長井市野球協会会長、山形放送の２名に加え、長井市で農業を営む方１名の合計６名が訪問いたしました。

今回の訪問の主な目的は、事前合宿などの覚書締結や、31年度のホストタウン事業に関する事務打ち合わせ、もう一つは野球を通じたスポーツ交流でございますけども、山形放送のほうから提案がありました、山形放送が取り組みました長井市のホストタウン交流の紹介映像の作成などでございました。

また、このたびの取り組みは内閣官房オリパラ推進事務局のオリパラ基本推進調査事業にも採択されまして、一部が支援を受けまして、タンザニアからもオリンピック委員会の理事とＪＩＣＡ職員の２名が２月23日に東京で行われますホストタウンサミットに来日することに決まっておりましたので、その打ち合わせと、その後の長井市内での交流事業の打ち合わせもあわせて行ってまいりました。

その中の成果でございますが、今回の訪問の主目的の１つでありましたが、タンザニアオリンピック委員会の会長や国家スポーツ協議会、スポーツ省、陸上競技連盟の役員との意見交換では、事前キャンプの覚書の最終確認や、ことしの長井マラソン大会の概要の説明、タンザニア選手団の2020年、本番の年の行動計画などの調整を行いました。また、在タンザニア日本大使館におきまして50人の出席者で行われました大使主催の2020東京広報レセプションにもお招きいただきまして、タンザニアの政府やスポーツ団体、ＪＩＣＡ関係者などとも情報交換を行っております。

さらには、長井市野球協会会長によるアザニア中等学校での野球指導のスポーツ交流や、ＪＩＣＡで支援しております稲作プロジェクトで

収穫されたタンザニアのムベヤ産米と、長井市の農家の方が持参した長井産つや姫の炊き比べなどの食文化交流も行うなど、相互理解活動を積極的に行ってまいりました。

このたびの訪問により、31年度以降の東京オリンピック・パラリンピックに対するタンザニア政府や競技団体の方向性が確認され、意思疎通が図られたことが大きな成果となりました。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ありがとうございます。すばらしい効果が出たんだと思います。

それで、タンザニア連合共和国のほうに山形放送が同行したと今、お聞きしましたが、テレビのほうで４回にわたり放映されたわけですけど、その放映によりまして市民や市外からどんな反響があったのか、わかる範囲で地方創生参事にお伺いしたいと思います。

○小関秀一委員長　竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事　タンザニアに同行取材いたしました山形放送では、毎日夕方の時間帯で放送しておりますピヨ卵の特番で、長井市のホストタウンの取り組みに関する放映は２月８日の金曜日に15分間、19時からの番組の中で行われました。

そのほか翌週の15日、22日、28日はいわゆる夕方の通常の番組の中で、やはり15分程度の番組で、いわゆる野球の交流とか、米の炊き比べとか、あとタンザニアの自然を紹介して、広く長井市の交流を放映するということで、連日のように放映されたようでございます。また、１月下旬から２月にかけましては同番組内で一、二分程度でありましたが、毎日のようにやはり放映を話題として提供されていたようでございます。

放映された内容でございますが、イカンガーさんを初めとするタンザニア選手団を招聘した昨年の長井マラソン大会などの様子や、タンザニアのオリンピック委員会やタンザニア大使館、ＪＩＣＡタンザニア事務所などとの協議の状況、タンザニアアザニア中等学校での野球の交流や、タンザニアの文化やサファリなどの自然の紹介、あと先ほど言いましたようにお米の食べ比べなどが放映されてございました。

放送の告知は山形放送でも連日行われておったため、番組を多くの方にごらんいただき、長井市がなぜタンザニアとホストタウンで交流することになったのかがわかったと。あと、野球を通じて青少年と交流していることがすばらしい。お米という共通の食材があり、身近に感じた。キリマンジャロがタンザニアにあることや、手つかずの大自然があることがわかり、タンザニアをもっと知りたくなったなどの声をお聞きしております。

このように大きな反響があり、長井市のホストタウン事業の取り組みを市民の方や県内各地の方に理解いただくよいチャンスだったと思います。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　私もテレビを見逃したときもありまして、また見たいなと。夕方の５時だとどうしても見れない時間帯だったなと思って、もったいないかなと思うときもありましたけども、その山形放送のテレビを例えば市役所のモニターなんかで映すことは、待合室なんかで再放送のようなことはできないんでしょうか。

○小関秀一委員長　竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事　このたびの番組につきましては、もう直接流すことはちょっとできないということで、山形放送と確認しておりますが、特別に編集をした映像をいただくことになっておりますので、そちらのほうはいろいろな機会で放映したいというふうに考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ぜひせっかく同行なさ

れて、すばらしい映像もありますので、もっともっと市民に知っていただきたいなと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

次に、新年度も、31年度もオリンピック・パラリンピックホストタウン事業の対応や事前合宿打ち合わせのためにタンザニア連合共和国を訪問する予算が計上されておりますが、その時期や内容などを地方創生参事にお伺いしたいと思います。

○小関秀一委員長　竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事　ことしの訪問でございますが、まずはことしの10月20日開催の長井マラソン大会に30年度同様にタンザニアの選手団をお招きしておりますので、今のところでございますが、夏もしくは冬、夏のほうがちょっと適期かなと思いますが、ということで、計画を進めたいと検討してございます。

内容についても検討段階ですが、交流の深掘りを目指し、タンザニアのスポーツ省やオリンピック委員会、各種競技団体との2020年を見据えての意見交換とともに、少年議会でも提案がありましたとおり、青少年の派遣も視野に入れながら、タンザニアでも盛んな陸上、野球、柔道などでの交流も計画したいと考えてございます。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ぜひ実のある訪問にしていただきたいんですが、市民訪問団というのも書かれておりましたけども、その点についてはどの程度の募集になるんでしょうか。

○小関秀一委員長　竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事　市民訪問団につきましては、前回と同様に公募をしたいと考えておりますが、時期等と、内容がまだはっきりしておらないということと、その青少年の派遣をどうするか。特に青少年の派遣につきましては、その安全性の問題から、やはり事前協議がかなり必要だということで、決まった段階で市民訪問団を公募したいというふうに考えてございます。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ぜひ青少年のためにもしっかりと計画を立てていただきまして、ぜひ実行していただきたいと思います。

次に、新年度の31年度の施政方針の中で、市長は姉妹都市であるドイツのバートゼッキンゲン市と同じドイツ語圏で、音楽を通じて市民レベルでの交流が図られているリヒテンシュタイン公国とのホストタウンに向けて取り組みを進めると述べられていました。リヒテンシュタイン公国は、調べて見ましたらすばらしい国だなと思いますが、どのような国なのか、改めてお聞きしたいと思います。

また、ホストタウンにした場合、種目やどういう経過でこのようになったのか、また、市民の理解や醸成や機運を盛り上げる事業など、今後どのように進めていくのでしょうか。地方創生参事にお伺いいたします。

○小関秀一委員長　竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事　リヒテンシュタイン公国との取り組みについて、回答したいと思います。

リヒテンシュタイン公国でございますが、スイスとオーストリアに挟まれたところにございまして、1719年に神聖ローマ帝国が自治権を付与して公国に昇格した国でございます。外務省の公表資料によりますと、面積は160平方キロメートルと、長井市の約75％、世界で人口も６番目に小さい国でございまして、人口は約３万8,000人でございます。言語はドイツ語でございまして、スイスと関税同盟を結んで、スイスも世界一物価が高いと言われているように、物価も高くて給料も高い、比較的裕福な国だというふうな、リヒテンシュタインも言われております。

主要な産業でございますが、精密機械や牧畜、医療、観光、国際金融などが知られているほか、

タックスヘイブンが有名で、法人税が税収の40％を占め、一般の国民には所得税などの直接税はないようでございます。

オリンピックへの参加は1936年のドイツ・ガルミッシュ・パルテンキルヘン冬季オリンピックから始まっておりまして、これまで冬のオリンピックで金２つ、銀２つ、銅６つのメダルを獲得しておりますが、夏季オリンピックには近年は３人程度の選手団で、種目につきましてはテニスや競泳、マラソンなどに参加するものの、メダル獲得にはまだ至っていないようでございます。

リヒテンシュタイン公国との交流は、スイスバーゼル市在住で、ご先祖が長井の地で暮らしたことがあり、バートゼッキンゲン市の長井友人協会の会員でもございます野川等さんが主催し、若手音楽家育成と国際文化交流を促進するアヤメ基金というのをつくっておりまして、長井リヒテンシュタイン公国友好コンサートを2017年以降、長井市民文化会館で３回開催したことがきっかけとなっております。

ホストタウン事業の取り組みにつきましては、この野川等さんが長井市の取り組みがすばらしいということを知人でもあるリヒテンシュタイン公国のオリンピック委員会のイザベル会長らに紹介したところ、大いに興味を持たれたものでございます。加えて、イザベル会長とビート専務理事が、昨年11月下旬に東京で開かれました世界各国の五輪委員会の代表者が集まる総会に出席した際、会場内に設置しました長井市の紹介ブースを訪れまして、総合政策課の担当職員にリヒテンシュタインの関係者の長井への視察も視野に入れ、ホストタウンについて前向きに検討したい旨のお話がございました。

リヒテンシュタイン公国とのホストタウン事業につきましては、国の登録に向け、スタートラインに立ったばかりでございまして、どのような取り組みを行い、市民の理解や機運醸成などに結びつけるのかにつきましては、今後相手国の関係者と十分な協議や調整、意見交換などを行ってまいりたいと存じます。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ありがとうございます。思いがけないところから、私は全然音楽のことを知らなくて、そういう話になっていたのかなと思ったところでした。

ぜひここの国、すばらしい国だなと私もネットで見てみましたので、進められるわけですけども、市長にお伺いいたします。このリヒテンシュタイン公国を例えば長井でホストタウンで受け入れるとしたら、それは可能なのでしょうか。可能ならば、その予算等についてどのようにお考えなのか、お聞きしたいと思います。

○小関秀一委員長　内谷重治市長。

○内谷重治市長　リヒテンシュタイン公国につきましては、先ほど地方創生参事のほうからあったとおりでございますが、タンザニアのホストタウンを引き受けた際に、まずは我々、姉妹都市であるバートゼッキンゲン市、これはドイツ、ヨーロッパなわけですけども、それから中国の双鴨山市、こういった交流も、やはりオリンピック・パラリンピックあるときにはお招きしなきゃいけないだろうというふうに考えておりました。

そんな中で、タンザニアにはいろんな経由で行けるんですけども、やはりゼッキンゲン市のことを考えますとヨーロッパ経由がいいだろうということで、その場合、例えばドイツも、あるいはその周辺のフランス、イタリア、スイス、オーストリアとのホストタウンというのはかなり難しいなと。それは直接競技のかかわりがないと交流がありませんから、難しいだろうと。

ただ、やっぱりせっかくだからヨーロッパ圏のホストタウンを考えられないかなと以前から勘案しておりましたところ、先ほどございましたように、野川さんのほうが仲介をしていただ

きまして、リヒテンシュタインのほうのオリンピック委員会の理事長さんですね、と会長ですか、イザベル会長と接触を持つことができたということで、選手も余り大選手団ではないということから、せっかくの機会なので、タンザニアと一緒に国と我々、長井市がつながって、ホストタウンとしての役目を果たすことが可能かなというふうに考えて、今、その接触を図ろうとしているところでございます。

少し詳しいことを申し上げますと、リヒテンシュタイン公国はスイスと関税同盟を結ぶ永世中立国で、人口より法人企業数が多いと言われるほか、主要産業の精密機械などの事業所へスイスやオーストリアから労働者の約半数が毎日越境しているなど、産業も発達しておりまして、世界で安全で裕福な国の一つに上げられていることから、向こうの市民の皆様と交流するのも比較的やりやすいのかなと考えたところです。

ご質問がございました予算のことにつきましては、ホストタウン事業に関しての協議はこれからでございますので、今後、リヒテンシュタイン公国、オリンピック委員会などの関係機関と費用の分担も含め、意見交換や協議を行い、できる限り、余りやはり負担が我々もないような、そんな効率的な予算を心がけていきたいと考えておりますが、必要な経費は、もしそういった話が進みましたら、補正予算で議会の皆様にご審議を賜りたいというふうに考えておりますので、よろしくご理解をくださいますようにお願い申し上げます。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ありがとうございます。なかなか興味深いなと私も思いますので、なるべく市の負担にならないようなことで、ぜひそのように持っていっていただければありがたいと思います。

アフリカやヨーロッパ諸国との交流ができるわけですけども、先ほど出たように、少年議会でも高校生の中にタンザニアとの派遣についての提案ということでありましたが、これからやっぱり子供たちが世界に羽ばたくということで、そういう人材育成にも今、取り組んでいるわけですけども、改めてこの中高生との交流や国際交流について、市長の考えをお聞きしたいと思います。

○小関秀一委員長　内谷重治市長。

○内谷重治市長　お答えいたします。

今年度、策定いたしました長井市の第５次総合計画の後期基本計画の重点戦略の１番目に、世界に挑戦できる子供が育つ長井の子育て魅力アップ戦略というのを掲げました。これはシティーマネージャーとして文部科学省から長井のほうに赴任いただきました泡渕地方創生戦略監のほうで具体的ないろいろな施策の方向性をご支援いただきまして、ぜひ長井市といたしましては、我々の子供たちが将来も長井に住みながら、世界を相手に仕事ができる、そんな成長を願ってキャリア教育や英語教育などの充実を図っているところです。

具体的には、キャリア教育の場として、この４月下旬にオープンする予定の学びと交流の拠点、旧長井小学校第一校舎の整備、あるいは小中学校へ１校１名のＡＬＴの配置やら、いわゆるスカイプを利用した英語圏の方々との英語会話などを行うとともに、これらを支えるための読み聞かせなどによります早期国語教育の充実を図ってまいったところです。

あわせて、今後ＩｏＴやＡＩ、人工知能ですね、それからクラウドとかドローン、自動走行車、無人ロボットなどの最新テクノロジーの活用により、少子高齢化や地域課題、貧富の差などの諸課題を解決して、一人一人が快適に暮らせる社会、すなわちＳｏｃｉｅｔｙ5.0にも対応できるように、パソコンやタブレット、電子黒板、電子教科書などデジタル機器も積極的に導入いたしまして、世界に挑戦できる子供が育

つ環境づくりにも力を入れてまいりました。

ホストタウン事業でも、この世界に挑戦できる子供が育つ長井の子育て魅力アップ戦略の重要な取り組みでございます、自国での夏季のオリンピック開催という貴重なチャンスを生かしながら、ホストタウンの相手国の方々と子供たちが学んだ英語でスポーツや文化を通じた相互交流できるのは大変貴重な機会で、子供たちにとっても一生のうちでそうそう何回もあることではないなと思っております。

委員からありましたように、２月の少年議会でも高校生の方からご提案がありましたが、タンザニアへの青少年の訪問も相手国のことを知り、日本を紹介するよい機会だと思っております。既にタンザニアの私立学校ではイギリスやドイツの青少年を受け入れる交流事業を行っているようですので、早い時期に長井の子供たちのタンザニア訪問を実現し、またとない経験をその後の人生に生かしていただきたいと思っております。これら情報をタンザニアの在日大使館のほうからもお伺いしているところでございますので、この地球には人種や話す言葉の違いなど多様な人たちが暮らしており、次世代を担う子供たちにそういったことも理解していただくため、本市の既存の運動施設などで受け入れが可能であれば、アフリカ、タンザニアだけでなく、他の国ともホストタウン事業に取り組みたいと模索していたところです。

リヒテンシュタイン公国は、さきにもご紹介いたしましたが、参加する競技も市民の皆様に親しみやすいものですし、31年度に予定しておりますゼッキンゲン市を訪れる際、あわせて訪問いたしまして、ホストタウン事業についての意見交換を行いたいと考えているところでございます。

○小関秀一委員長　ここで昼食のため暫時休憩いたします。

再開は、午後１時といたします。

午前１１時５６分　休憩

午後　１時００分　再開

○小関秀一委員長　休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

なお、宇津木正紀委員から資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

総括質疑を続行いたします。

６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　７番目に入らせていただきます。

去る２月23日に東京でホストタウンサミットが開催されたと先ほど地方創生参事がお話しされました。新聞報道等で村山市のホストタウン事業の取り組みなどが２回にわたり掲載されておりました。内容は、ホストタウンリーダー、優良情報発信賞、ポスターセッションの全部門で全国１位に輝いたとの内容でした。ホストタウン登録の背景と、これまでの取り組み、今後のレガシーづくりといった審査基準に似合う構成と描写で、バラを通した人と人とのつながりを表現した。特に市内の子供を対象とした新体操教室や、バラの商品開発の取り組みが高評価を受けたとの記事が載っていました。長井市でも今回のサミットを受けて、どのように取り組んだのか、また今回の取り組みをどう生かして長井市のレガシーとするのか、地方創生参事にお伺いいたします。

○小関秀一委員長　竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事　お答えいたします。

委員からご案内のありました内閣官房主催のホストタウンサミットは、去る２月23日、東京有明にある武蔵野大学の施設を使用して行われました。映画監督の安藤桃子さんと駐日フラン

ス大使による基調講演に続きまして、学校での取り組みとして福島県、岩手県、鹿児島県の中学生や高校生による事例紹介がなされました。その後、女性アスリート座談会が行われ、南陽市や宮城県加美町、埼玉県幸手市と、本市代表として内谷市長とタンザニアオリンピック委員会理事のアイリーン・マサンガさん、ＪＩＣＡタンザニア事務所職員のヘンリー・ルーシーさんが登壇し、タンザニアではスポーツを行う女性が非常に少ない現状や、多くの女性にスポーツに親しんでいただくため、ＪＩＣＡタンザニア事務所では一昨年からレディース・ファーストという大会を開催し、それを受け、長井市では上位入賞者を長井マラソンに招待すると発表いたしました。

また、パネルディスカッションでは、桜田義孝東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣や宮崎県知事、岩国市長らが、ホストタウン事業が地域活性化に重要であることなどを述べられました。最後に、委員からご紹介ありましたが、ホストタウンリーダーやポスターセッション等について、村山市の取り組みが最優秀賞として表彰されたものでございます。村山市は、明治など民間企業と共同し、日本で一番最初に事前合宿を行うなど、全国のモデルとなるようなホストタウン事業を行っており、市民サポーターの結成など、参考になる部分も多くございます。

しかしながら、今回のサミットで私の中で一番印象に残ったのは、学校での取り組みでございました。福島県飯舘村はラオスのホストタウンに登録されておりまして、飯舘中学校では全校生徒42人が一丸となってラオスに対し、知る、伝える、来てもらうをテーマに、ラオスの選手団を迎える準備を行っております。一例をあげますと、村の文化財等を調べ、村を紹介する英語のパンフレットをＡＬＴとともに作成、村の現状を伝える映像をつくり、ラオスに届けたと。あと、郷土料理とラオス料理を取り入れた創作料理を文化祭で提供、日本語の絵本にラオス語のシールを張り、ラオスに送ったとか、活動費を捻出するためにオリジナルのＴシャツを作成して皆さんに物販していると、などを行っております。ラオスを応援するとともに、外国人観光客に来ていただくような取り組みを積極的に行っているようでございます。

また、鹿児島県鹿屋市はタイのホストタウンに登録されておりますが、市内の鹿屋女子高等学校、鹿屋高等学校、鹿屋中央高等学校におきまして、それぞれホストタウンとは何かとか、タイの基本情報や食文化などを調べたり、これまでのタイとの交流を見やすく作成したホストタウンだよりやポスターを作成し、市民に周知するとともに、おもてなしの心を持って考案した地元食材を使用したメニューを考案しているようでございます。

オリンピック憲章では、オリンピック競技大会のよい遺産、いわゆるレガシーを開催国と開催都市に残すことを上げております。ホストタウンサミット後に本市を訪れましたアイリーンさんとルーシーさんは、長井高等学校の総合学習で地域を知る現状と課題の授業の中で、１年生200人と英語でコミュニケーションをとりながら交流を深めたり、テニスの国際審判員資格を持つアイリーンさんと長井テニス協会の皆さんがテニスを通じて交流を行っていただくなど、レガシーに通じる活動を連綿と継続してございます。

最後になりますが、本市でも世界へ挑戦できる子供が育ち、地域活性化に結びつくホストタウン事業となりますよう、学校や市民を巻き込み、スポーツ分野だけでなく、国から選定されました重要文化的景観や、市内に数多く残る登録有形文化財などを初めとする文化資源にも着目いたしまして、積極的に文化プログラムにも取り組み、レガシーとして残せるような事業を

行ってまいりたいと思っております。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ご説明ありがとうございました。このように力を入れている事業なので、ぜひこの将来の子供たちにも、私たちにも残るような、そういう政策をやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、８番目に入りますが、ホストタウン事業の１つとして、長井マラソン大会があります。新年度の長井マラソン大会について、生涯スポーツ課長にお伺いいたします。今年度の長井マラソン大会の反省を踏まえて、今から日程の調整やボランティアの募集など、きめ細やかな運営が必要ではないでしょうか。現段階の進捗状況などを教えていただきたいと思います。

○小関秀一委員長　沼澤孝典生涯スポーツ課長。

○沼澤孝典生涯スポーツ課長　お答えいたします。

委員おっしゃるように、長井マラソン大会に全国各地から参加される選手や、応援の皆様に満足していただきたいというようなことで、早目、早目に準備を行って、万全の状態で実施しなければならないと考えております。

昨年の12月議会で取り上げていただきましたけれども、前回大会の反省点、課題として出されましたのは、大きく３点ほどございます。１点目は募集開始の時期を早めることやＰＲ、２点目は運営体制、役員等の人数不足、３点目は安全対策でございます。

31年度に向けまして、現在の進捗ということで申し上げますと、１点目の募集開始の時期を早めることにつきましては、例年、大会を審議いただく実行委員会でございますけれども、５月ごろに開催しておりました。今回は約４カ月前倒しいたしまして、１月16日に開催し、基本要綱を決定いただいております。内容につきましては、大会の公式ホームページやＲＵＮＮＥＴ等、情報サイトに既に周知を開始しております。大会の概要でございますけれども、開催日は10月20日の日曜日、種目につきましては、フル、ハーフ、10キロ、それから市民対象の３キロ、参加料は据え置きといたしまして、スタート時刻につきましてはダイヤ改正、この春ございますので、それ以降に最終決定をしてお知らせする予定でございます。

来年度はオリパラに向けまして、マラソンのまち山形県長井市を広くアピールし、より多くの方々が長井にお越しいただけるように、またリピーターになっていただけるような取り組みが必要と思っております。大会に花を添えるゲストでございますけれども、昨年に引き続きまして、タンザニア連合共和国のジュマ・イカンガーさん、それからタンザニアの若手選手、さらに昨年、瀬古利彦さんにお越しいただきましたけれども、瀬古さんと同時代に活躍され、イカンガーさんとも当時、競い合っておりました宗茂さんと宗猛さんご兄弟にゲストとしておいでいただくということで先方と交渉中でございます。詳しいことが確定次第、随時情報発信を行っていきたいと思っております。

２点目の運営体制、役員の不足についてでございますけれども、給水所や案内ボランティア、ランナーや車両の誘導員など不足が想定されるスタッフを中心に、この春、４月早々から市民の方々を初めまして広くボランティアの募集を開始したいと思っているところでございます。

３点目の安全対策でございますけれども、大会運営に欠かせない道路規制等につきましては、毎年長井警察署を初め、市民の皆様に大変なご理解とご協力をいただいております。このたびも長井警察署さんのほうからは、ランナーの安全をより確保するため、長井マラソン大会、高校駅伝も同様ですけれども、これまでの交通規制のほか、西根地内の長井白鷹線などについて、一般車両の南進を規制することも必要とご指導いただいております。警察署さんのほうとは、既に協議を開始しております。該当地域の皆様

には大変ご迷惑をおかけするというふうなことになりますけれども、規制内容の周知、迂回路情報の提供などについては決定し次第、早目、早目に行っていきたいと思います。

また、12月議会では、市民の方々の応援が少ないのではというようなご指摘もいただいております。前回は幅広いＰＲという点ではまだまだ浸透が足りなかったと認識しております。全国から参加される選手の皆さんは、沿道からの応援を非常に期待しております。次年度につきましては各地区のコミセン初め、関係団体の皆様に対する協力要請、市報やチラシ、市のホームページやフェイスブック、テレビ、ラジオ、さらには広報車による街宣等を早目、早目に行いまして、より多くの市民の方に声援を送っていただけるよう、浸透を図ってまいりたいと思います。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ありがとうございます。ぜひいろんな反省点を踏まえて、今から動いていただいているということは心強いと思いますので、県外から来られる人の宿泊等についても、ぜひ早目の手配をお願いしたいと思いますが、その点はどうでしょうか。

○小関秀一委員長　沼澤孝典生涯スポーツ課長。

○沼澤孝典生涯スポーツ課長　お答えいたします。

既に広報を開始しております情報サイト等々におきましても、宿泊のあっせん等々についてはＤＭＯ、観光局さんのほうにというようなご案内をさしあげておりますので、なお、大会の公式ホームページ等々で早目のご予約をというようなことでお声がけをしてまいりたいというふうに思います。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ありがとうございます。ぜひよろしくお願いします。

次に、第２項目に入らせていただきます。すくすく子育て応援ギフト事業についてお伺いいたします。今年度はベビーボックスという名前で、みんな市民の方へ贈呈しておりましたが、新年度よりすくすく子育て応援ギフトという名前に変更した理由について、子育て推進課長にお伺いいたします。

○小関秀一委員長　梅津義徳子育て推進課長。

○梅津義徳子育て推進課長　お答えをいたします。

ベビーボックスにつきましては、当時、地域おこし協力隊員であった佐藤亜紀さんが発案し、佐藤さんが代表理事を務めるＮＰＯ法人ａＬｋｕが事業化をしたものです。長井市では、平成29年度から同じ事業名で、赤ちゃんが生まれた家庭に祝福と感謝の気持ちを込めて贈呈をしております。

委員からありましたように、平成31年度は、この事業については名称をすくすく子育て応援ギフト事業といたしました。名称の変更の理由についてですが、経過を述べさせていただきます。

平成30年８月、ベビーボックスという名称を商標登録をしたというある個人の方から、ベビーボックスの名称を使って類似の事業を行っている複数の自治体及びａＬｋｕに対し、ベビーボックスの名称を商標登録しているため、ベビーボックスという名前の使用を中止するか、継続使用する場合はライセンス契約をすること、また許可なく継続使用する場合は損害賠償を請求するというような内容のメールがございました。

これに対し、佐藤さんが弁護士と相談を重ね、また長井市としても別に弁護士から助言を頂戴いたしました。その結果、発案者である佐藤亜紀さんから名称変更の意向があり、庁内での協議においても商標権侵害に対する訴訟へ発展するリスクがあることや、名称が変わったとしてもこの事業の本来の目的は変わらないという考え方から、なれ親しんだ名称ではございますが、新年度から名称を変更することとしたものでご

ざいます。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　わかりました。すばらしい発案で、新聞紙上もにぎわったあのベビーボックスでしたが、中身は内容的には変わらないと思うということで、課長の意見をお聞きしましたので、ぜひこのまま続けてほしいと思います。

２年にわたりベビーボックスを新生児のご家庭に贈呈なされたとき、アンケートをとっているとお聞きしました。そのアンケート結果について、内容はどうだったのか、またアンケートの調査の検証はされたのか。

次に、３番目を続けまして、これまでのそのベビーボックス事業をどう捉えているのかを子育て推進課長にお伺いいたします。

○小関秀一委員長　梅津義徳子育て推進課長。

○梅津義徳子育て推進課長　お答えをいたします。

ベビーボックスを贈呈する際に、アンケートはがきをお渡ししてご回答をお願いをしております。今年度はこれまで160枚ほど配布をしまして、ご回答いただいたのは40枚、40件でございます。

アンケートの設問は、１つ目に、入っていてうれしかったものは何ですかと、これは選択式でございます。２つ目に、ほかに入れてほしいものがあれば教えてください。３つ目に、そのほかお気づきの点のことがあれば教えてください。２番目、３番目は記述式となっております。以上、３点でございます。

アンケートから人気のあるものや欲しいと思っているものなどの傾向が把握できまして、贈答品目を検討する上での参考になっております。また、いろいろとご指摘をいただく場合もございますが、例えば家族一同大変喜んでいますなど、好意的なご意見を多くいただいているところでございます。このように、アンケートを通じて市民の方々の生の声を聞くことができる有効な方法であると思いますので、引き続きアンケートを実施しながら検討を重ねてまいる所存でございます。

また、これまでベビーボックス事業についてどう捉えているのかということでございますが、この事業は平成29年度から開始し、その年、最初の年は173個、今年度につきましては先週までで164個贈呈をさせていただいております。ご承知のとおり、長井市は子育て支援を市政の重点戦略の一つとして掲げております。子供の数の減少が問題となっている中、この事業は子育て世代が魅力を感じ、長井市の子育て環境の満足度を高めるきっかけになるものと思っております。

先ほどご紹介したアンケートでも、今後も続けていただければ、これから妊娠、出産される方も喜ぶと思いますなどの回答もいただいており、この事業の成果の一つとしてあらわれているのではないかと感じております。

今後もこの事業を継続することにより、安心して子供を産み育て、子供が健やかに成長できるまちを具現化する一端を担うものであると考えております。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　アンケートの結果を聞いて、安心いたしました。いろいろ聞こえてくる声もあったので、どうかなということで、その結果を聞いて、あっ、喜んでいただけるんだったらすばらしいなと、ちょっと思ったところです。

次に、名前を名称を変更したことにあわせて、物品の変更を行うということもお聞きいたしました。育児用品をマザーズバッグに入れて贈呈との説明でしたが、ほかに雪若丸のほかにどのような品目が変更になるのか。また、マザーズバッグとはどのようなものか、子育て推進課長にお伺いいたします。

○小関秀一委員長　梅津義徳子育て推進課長。

○梅津義徳子育て推進課長　お答えをいたします。

新年度からの変更点につきまして、主なものをご説明いたします。まず、入れ物でございますが、今、委員からもございましたように、段ボールの箱状のものに今まで入れておりましたが、天然水100％の子育てライフながいというロゴマークをプリントした厚手の布状の肩かけができるバッグ、いわゆるマザーズバッグというように世間では言われていると思いますが、これに変更して、目的としてはお子さんと出かける際や買い物などにも幅広く利用できるものといたしました。

中身としましては、アンケートでも人気のあったオーガニックのベビー服、タオル、スタイなどはこれまでのとおりとする一方で、品目を一部見直ししまして、新たに木製積み木、赤ちゃんの手形台紙セット、長井産のお米、雪若丸などを追加し、お渡しする予定です。

なお、これらの変更につきましては、繰り返しとなりますが、アンケート等でいただいたご意見を参考にさせていただいて選定をさせていただいたところです。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　最初、発案のとき、長井のなるべく業者を使うっていうことで、それに力を入れていたわけですが、このたび変更することによって、その点はどうなるでしょうか。子育て推進課長にお伺いします。

○小関秀一委員長　梅津義徳子育て推進課長。

○梅津義徳子育て推進課長　これまでもそうなんですが、今、委員からありましたように、なるべく地元産のものをというふうな考え方でやっておりました。今回、入るものにつきましても、基本的には長井で長井の方がつくったり、販売をしているものをベースとしてさせていただいているところでございます。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　新年度の予定しているすくすく子育て応援ギフトの数は何個ぐらいを予定しているんでしょうか。この間、質問のときにお聞きしたんですが、今年度のベビーボックスで余った商品があるとお聞きしました。その商品はどのようにするのかもあわせて、子育て推進課長にお伺いいたします。

○小関秀一委員長　梅津義徳子育て推進課長。

○梅津義徳子育て推進課長　お答えをいたします。

来年度のすくすく子育て応援ギフトは健康課で見込んでおります出生予定数をもとに積算をしておりまして、175個予定をしております。

今年度のベビーボックスにつきましては、分割して発注するなどによりまして、極力残分、残らないように、残るものが発生しないように努めておりますが、万が一残分が発生した場合は発注先のＮＰＯ法人ａＬｋｕに返品をし、精算をしていただくことになっているところです。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ａＬｋｕさんのほうも返品といっても、予定があると思いますので、ぜひ商売にならないようなことにならないように、いろいろと市でも検証していっていただきたいと思います。

最後になりますけども、安心して出産ができ、安心して子育てができる切れ目ない支援をしている長井市の取り組みをまだまだＰＲする必要があると思います。娘の話になりますが、里帰り出産の予定がなかったんですが、突然入院してしまい、地元で出産ということになりました。そのときに保育園にすぐ手配していただきまして、１カ月間、児童センターのほうにスムーズに入れていただいたということは、本当に長井市の切れ目ない支援をしているんだなということをすごく思いましたので、ぜひもっといろんなことでＰＲしていると思うんですけども、まだまだＰＲする必要があると思いますし、ＰＲによって、ああ、長井に住みたいなと、移住・定住にもつながるように思いますが、市長はど

のようにお考えでしょうか。

○小関秀一委員長　内谷重治市長。

○内谷重治市長　お答えいたします。

やはり切れ目のない子育ての支援というものについて、私どもだけがきちんとほかの市町村に比べてすごく充実しているということではないかもしれませんが、ほかでやってないこともたくさんやっております。それらについて、やはりＰＲをすることは非常に重要だと思っています。

一般質問で鈴木富美子議員から教育についてもＰＲすべきじゃないかというような提言をいただきましたけれども、その際、時間も余りなくて、簡単にお答え申し上げたんですけども、まずは教育についてはそれを進めている我々市の職員がみんなそれをわかってること、その目的、意義、どんなことをやってるかということとか、あとは実際に教育現場で携わっていらっしゃる先生方にもわかっていただくこと、これがまず基本だと思います。同じように子育てのほうも、まずは我々市の職員もわかってない。あと多分、保育士さんとか、わかってないと思うんですね。あと保健師さんはわかってるかもしれませんけれども、やはりそういったところをまずきちっとやりながら、あとはＰＲの方法なんですね。

随分前になりますけれども、子育て応援ガイドブックでしたか、それとあとお年寄りの方のためのガイドブックもつくったんですね。これはこれで一つのブックになってますから、見やすい。でも、それだけでもだめなんですね。あと、今回、総合政策課のほうで、広報のほうでゼンリンさんと組んで暮らしのガイドブックを今、多分配布されてますんで、ごらんになった方もいらっしゃるかと思うんですが、子育てとか、教育とか、あとは市役所でどんな手続ができるかとか、そういったことを詳しく書いたブックもつくってもらったんですけども、そういったことも大切なんでしょうけども、どういうツールでやったらいいかと。

すごく評判がいいのは、子育て応援アプリを、これは職員からの発案でやったところ、非常に反響があったと。ほかのところでもそういった取り組みをしようとしておりますので、私どもとしては、とにかくＰＲはきちっとしなきゃいけないと。その際に、やるときはずっとキャンペーンみたいに続けてやらないといけないですね。そのときにやっぱり私どもとしては、非常に鈴木委員の趣旨とは違うかもしれませんけれども、私どもとしてはほかのまちとか市よりずっと長井市のほうが子育てに対して力を入れてますよと、教育はすごいですよと、だから長井で子育てとか教育をということをＰＲしたいと思ってるんですね。

そのタイミングっていうのはいつかなと考えたときに、やはり例えば今度、宅造を今後どういうふうにやっていくかっていう計画を新年度に立てますけれども、それとあわせて住宅の支援制度とか、移住・定住のための制度も充実させると。そして、その一番のＰＲのところは子育てで、例えば置賜の中ではいわゆる病中・病後児の保育施設があるところっていうのは、西置賜は私どもだけですよね。すまいるルームについては、いろんな相談できるところについては、これは各自治体で義務づけられているんですね。ただ私ども、いち早く取り組みましたけれども、そういったこととか、あとは米沢と南陽と長井は高校生の医療費が無料じゃないということはあるんですけれども、それ以外とかがすごく充実しているわけですね。

あと今、重要なのは遊ぶところがないっていうのが長井市内の保護者の皆さん、小さいお子さんをお持ちの保護者の皆さん、おっしゃってますんで、それらのめどが立ったときにやりたいなと思ってるんですね。詳しい内容については時間もありませんので中身は申し上げません

が、そんなことで、とにかくＰＲは重要だと思っていますので、ぜひ委員からもご指導いただければ、こういうやり方あるといいですよというようなことでご提言いただければありがたいなと思っております。

○小関秀一委員長　６番、鈴木富美子委員。

○６番　鈴木富美子委員　ありがとうございました。やはりいろんな方面から切れ目のないっていうのは、なると思います。それだけではないということは皆さんも十分わかっていると思いますので、ぜひ今後、続けていって、窓口に行って悩む方も結構いらっしゃるようなんで、やっぱり職員の横のつながりもまだまだ重要じゃないかなと私は思っておりますので、ぜひその辺をよろしくお願いしたいと思います。

以上で質問を終わります。

内谷邦彦委員の総括質疑

○小関秀一委員長　次に、順位２番、議席番号４番、内谷邦彦委員。

○４番　内谷邦彦委員　長井創生の内谷邦彦です。

３つの項目について質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

まず最初に、教育費の中で、学校・家庭・地域の連携協働推進事業、学校支援活動事業についてお伺いいたします。

平成30年度の事業である学校・家庭・地域の連携協働推進事業の学校支援活動事業での学校支援地域本部から地域学校協働本部へと名称を変更し、市内全小中学校８校に地域学校協働本部を設置した、各校に地域学校協働活動推進員を１名配置する。週３日、１日６時間勤務とし、地域の団体との連携調整を図り、社会教育の推進や伝統文化の継承など、地域教育力の活性化を図るとしております。

最初に、文化生涯学習課長に伺います。平成30年度事業実績として、補習への協力など学習支援、部活動における指導協力、学校周辺の環境整備支援、登下校の見回り、地域伝統芸能の伝承などとなっておりますけども、具体的にどのようなことをやられていたのか、各小中学校ごとに違うと思いますので、それぞれ行ったことについて教えてください。

○小関秀一委員長　佐々木勝彦文化生涯学習課長。

○佐々木勝彦文化生涯学習課長　お答えいたします。

ただいま委員のほうからご報告いただいたとおり、共通して行っている部分もございます。まず最初に、そこを説明させていただきたいというふうに思います。地域学校協働本部の事業といたしまして、支援の必要な生徒向けの補習等を行う学習支援、専門の指導が必要な部活動への支援、学校周辺等の環境整備、登下校の交通安全指導、学校行事への協力などが共通事業として各学校で実施していただいているという状況でございます。

そのほかで、各校の特徴的な取り組みについてご紹介させていただきますと、長井小学校では生活科や社会科における市内スーパーや商店等校外での地域学習や総合的な学習を実施しております。致芳小学校におきましては、地域の講師による少年少女五十川獅子踊りの指導をいただいております。西根小学校では、学年で行うサツマイモ、トマト、米づくりなどの栽培活動についてご指導いただいております。平野小学校では、地域の講師による平山獅子踊りの指導をいただいております。豊田小学校では、田んぼの先生や八ヶ森音頭の総合学習を実施していただいております。

南中では、職場体験の実施、地域住民による放課後学習会の開催をしていただいております。北中学校では、職場体験の実施、地域住民による放課後学習会の開催などが各校それぞれ実施